

評価調査結果要約表

1. 案件の概要		
国名：アルゼンチン	案件名：環境保全型家畜生産システム	
分野：畜産	援助形態：研究協力	
所轄部署：中南米部南米課	協力金額：1.20億円	
協力期間	1999年2月1日～2002年1月31日	先方関係機関：ブエノス・アイレス大学農学部（UBA）、国立農牧技術院（INTA） 日本側協力機関：北海道大学、京都大学
他の関連協力：		
<p>1-1 協力の背景 アルゼンチンの主要輸出品目である畜産物は、近年競争力が低下しており、特に牛肉の生産性向上とともに肉質向上が課題となっている。国立ブエノス・アイレス大学農学部（UBA）は、貿易自由化、対外解放政策に基づく農産品の輸出振興などのアルゼンチン政府の国策に沿って、牛肉の質の向上とその生産性向上を目的として研究を進めている。穀類飼育（フィードロット）方式による肉質の改善、さらに穀物給餌を増加させた時の環境汚染の程度の測定等、アルゼンチン独自の解決すべき課題に取り組んでいる。 このような状況から、アルゼンチンで実施されている家畜生産システムについて、環境保全面、肉質改善・生産性向上面から分析評価をすること目的として、アルゼンチン政府より我が国政府に対して本研究協力の要請がなされた。</p>		
<p>1-2 協力内容 UBAにおいて家畜生産システムについて、草地をいかに活用し保全していくかという環境保全面と、肉質改善・生産性向上面を分析・評価するとともに、家畜の栄養学的研究を行うことを目的として、肉質評価手法、高品質な牛肉の飼育法、草地での牛肉生産方法に関する研究協力を行う。</p> <p>(1) 上位目標 UBAで構築された研究成果が牧畜業者に普及される。</p> <p>(2) プロジェクト目標 環境保全型家畜生産システムの普及基盤が整う。</p> <p>(3) 成果 1) 各生産段階における肉質評価手法が研究される。 2) 高品質な肉牛の効率的飼育法が研究される。 3) 持続可能で、草地を利用した肉牛生産システムが研究される。</p> <p>(4) 投入 日本側： 長期専門家派遣 1名 機材供与 0.38億円 短期専門家派遣 15名 ローカルコスト負担 0.10億円 相手国側： カウンターパート配置 16名 ローカルコスト負担</p>		
2. 評価調査団の概要		
調査者	団長・総括：岩谷 寛 JICAアルゼンチン事務所次長 家畜栄養学：矢野 秀雄 京都大学大学院教授 評価計画：小谷 知之 JICA中南米部南米課 PCM手法による評価：鈴木 修一 (財)国際開発高等教育機構	
調査期間	2001年12月4日～2001年12月14日	評価種類：終了時評価
3. 評価結果の概要		
<p>3-1 評価結果の要約</p> <p>(1) 妥当性 環境保全型家畜生産システムの研究結果の農牧業者への普及は、国立農牧技術院（INTA）へのインタビューで、アルゼンチンの畜産政策にとって重要であることを確認した。また、UBAへのインタビューで、家畜生産研究は農学部の中で重要課題であることを確認している。以上より、本プロジェクトは、国、大学のニーズと合致している。</p> <p>(2) 有効性 環境保全型家畜生産システムの普及基盤の整備というプロジェクト目標は、アルゼンチン農牧普及機関（INTA、アンガス牛生産協会、SENASA（国立農牧衛生局）など）との技術協定の締結及び契約により、ほぼ達成できた。また、洪水の発生や機材設置の遅延などにもかかわらず、成果はほぼ達成されている。</p> <p>(3) 効率性 日本側投入（専門家の派遣、機材の投入、研修員の受け入れ）について、質・量・タイミングとも適切であった。ただし、一部計画量が必要量に対し不足であると思われる機材（測定器）があり、また、配管工事に遅延が発生したが、プロジェクトには大きな影響はなかった。一方、アルゼンチン側は、UBAが厳しい予算状況であるにもかかわらず、供与機材にかかるメンテナンス費用の確保に努力し、適材適所の人材配置を行った。</p> <p>(4) インパクト プロジェクトの上位目標である「研究成果の普及」は、INTAを通じて、また、UBAにより個人牧場に対して直接行われている。さらに、UBAと宮崎大学農学部が学術提携したり、学長直属の新学科・新コースが設立されたりといったインパクトが見られる。</p>		

(5) 自立発展性

行政機関を始め畜産関係者は、本研究成果に対して高い関心を持っており、政策的支援が継続されると考えられる。また、家畜生産学科は、アンガス協会との契約などによる独自予算確保の見通しもある。学科には45名の講師がおり、学術誌の発行を行うなど自立発展性は高いと考えられる。

3-2 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

該当なし

(2) 実施プロセスに関すること

該当なし

3-3 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

専門家及びアルゼンチン側カウンターパートから情報収集を行った結果、本研究協力の実施当初に作成されたPDMにおける「UBAにおける構築された家畜生産システムや家畜栄養学・肉質改善の研究成果をINTAを通じて牧畜業者に普及する」というプロジェクト目標について、必ずしも十分に理解されていなかったことが判明した。専門家及びカウンターパートとも、3年という期間内で、研修協力の成果を牧畜業者に「普及する」ことは不可能であることから、プロジェクト目標は「将来的な普及を目指す」ことであるという理解のもと活動していた。したがって、プロジェクト目標が関係者に十分に周知されていなかったことが判明した。

(2) 実施プロセスに関すること

該当なし

3-4 結論

(1)肉質・肉量の評価法、(2)栄養学・飼料学、(3)草地学・家畜生産システムの3分野において、達成度の度合いは異なるものの、プロジェクト目標は達成されている。また、プロジェクト期間中に、アルゼンチン農牧普及機関や民間団体と協定・契約を交わしたり、UBAと宮崎大学間の学術交流提携が行われたり、本プロジェクトの波及効果は大きく、本研究協力は有益であった。

3-5 提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

(1) アルゼンチン政府は、「環境保全型家畜生産システム」の重要性を認識し、環境破壊の予防策として本プロジェクトの成果を行政に反映させるべきである。

(2) UBAやINTAをはじめとする機関が連携を深め、情報交換・人的交流を通じて、畜産業者へ「環境保全型家畜生産システム」を普及すべきである。

(3) UBAを中心として、「環境保全型家畜生産システム」における各分野のスペシャリストを育成すべきである。

(4) UBAの肉質研究棟を拠点に、アルゼンチン及び他中南米諸国に対して「環境保全型家畜生産システム」の技術移転を推進すべきである。

3-6 教訓（他の類似プロジェクトの発掘・形成、実施、運営管理に参考となる事柄）

JICA及び専門家、カウンターパートの間で、プロジェクト目標を始めとする研究協力の方向付けについて、密接な情報共有に努めることが必要である。

3-7 フォローアップ状況

該当なし